

第8回原子力保全改革検証委員会で いただいた意見への対応状況について

平成19年10月23日
関西電力株式会社

第8回 原子力保全改革検証委員会でいただいた意見への対応状況

平成19年10月23日

基本行動方針等	意 見	対応状況
全般	各発電所独自の活動で、他発電所でも活用できるものがあれば、再発防止対策だけに限らず、水平展開を考えていただきたい。	発電所間の情報共有・水平展開については、是正処置プログラム(CAP)の活動を通じて、不適合事象から日常の気付き事項等まで、幅広く実施している。今後もCAPを積極的に活用し、情報共有・水平展開に努めている。 また、その他の発電所の特徴的な取組みについては、各発電所自身が採否を決定するものの、各々の取組みを紹介する場を持ち、情報共有を進めている。
	リスクコミュニケーションの話が出ているが、リスクには、社会技術リスク、放射能のリスク、労働災害のリスクがあり、そのようなリスクコミュニケーションは、リスクに対する考え方が大元にあるものである。その辺を新しく築いていく安全文化の中で基本に戻って考えてほしい。	これまで美浜3号機事故の再発防止対策に取り組んできたが、特に労働安全対策については労働災害のリスク低減の考え方を明確にし改善活動に取り組んでいる。今後ともトラブル未然防止など、安全確保に対する考え方を明確にして改善活動に取り組む、当社の安全文化再構築を着実に進めていく。
	この1年間、美浜・高浜・大飯発電所の現地検証を行ってきて、各発電所がそれぞれ工夫を加えながら取り組んでいることが分かったが、今後は各発電所間の連携をより強化し、類似トラブルを起こさないようにしてほしい。	定期的に事業本部、各発電所のトラブル対応の関係者が集まり、再発防止対策を共有すべき重要な事象について、各発電所から事例紹介を行なうとともに、各発電所の認識を高め、類似トラブルの再発防止に努めている。
基本行動方針 安全を何よりも優先します	CSR全体の中で、労働安全衛生マネジメントシステムをどう原子力に適用するかという良き先例を作してほしい。	労働安全衛生マネジメントシステムの原子力発電所への適用については、協力会社と一体となった活動を展開し、継続的な改善活動に取り組みながら現場への定着・浸透を図っているところであり、他電力に対しても電事連大で当社の取組みを紹介してきている。今後とも、当社の活動が、良き先例となるよう努力し、他電力に対して積極的に情報を発信していきたい。
	労働安全に関する取り組みの効果を把握するため、協力会社も含めたデータを採って度数率、強度率等を用いて分析、評価することが望ましい。	平成17、18年度の協力会社も含めた度数率、強度率を算出した。 今後、算出した度数率・強度率を他産業のデータと比較するなどして、当社の労働安全活動状況の把握に役立てたい。
	リスクアセスメントが協力会社によりバラツキがあるのであれば、何故そのようなバラツキが生じているのか分析して、レベルアップにつなげてほしい。	リスクアセスメントを導入して以降これまで半年～1年の間、研修や説明会で協力会社への教育を実施してきたが、当社導入よりも早くからリスクアセスメントを実施している会社から導入したばかりの会社まであり、会社によってレベルにバラツキがある。今後、協力会社への研修・説明会を継続実施していく中で、レベルの高い協力会社のリスクアセスメントも参考にして全体の底上げを図っていきたい。
基本行動方針 安全のために積極的に資源を投入します	縦割りに課題設定された多様な活動を展開しているなかで、現場から見たときに一番困るのは、組織としての考え方が整理・整頓して降りてこないときである。現場への活動の展開に際しては、上からの指示により、時と場合によって考え方が変にぶれないように、類似・重複した活動にならないように、コア(変えてはいけない部分)を明確にして進むべき方向に矛盾がないように、さらに、組織としての考え方と現場での業務との関係がすぐ理解できるように、分かりやすい現場での言葉に置き換えていく努力が重要である。	原子力事業本部の現場支援機能を強化する目的でH18年9月に原子力事業本部に「保修グループ」を設置したことにより、現場課題への窓口が一本化され、業務運営を円滑に進めることができるようになってきたと考えている。今後も現場の声をよく確認した上で、現場への指示・依頼にブレが生じないように、また、重複した活動にならないよう注意するとともにコアの明確化、分かりやすい言葉による指示・依頼に心がけ、現場が迷うことのないよう留意しながら更なる現場支援に努めていきたい。
	有能なパイロットにとっては1秒というのは非常に長いから、操作は余裕を持って考えて実行できると言われている。そういう風に余裕というのは能力によって変わってくることを踏まえ、余裕の意味を改めてはっきり定義して改善をしていくということも重要ではないかと思う。	運転計画や定検工程の策定に当たっては、現場第一線、メーカー、協力会社と早期にコミュニケーションを図り、メーカー、協力会社の作業体制等を踏まえ、実行可能な工程となるよう計画している。今後とも、安全最優先の考え方のもと、継続して取り組んでいく。

第8回 原子力保全改革検証委員会でいただいた意見への対応状況

平成19年10月23日

基本行動方針等	意 見	対応状況
基本行動方針 安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカ、協力会社との協業体制を構築します	BWRの制御棒の問題は、他山の石としてほしい。是非、関連企業、特にメーカとの情報共有を密にしてほしい。	トラブル未然防止のためにメーカ、協力会社、他電力との情報共有は非常に重要であり、PWR各電力会社とメーカの間でPWR事業者連絡会を設置し、トラブル情報他の共有を図っている。また、メーカ、協力会社と技術情報連絡会を会社毎に実施し、保守改善情報、製造中止品情報等について協業して検討を行っている。
	協力会社の方々の若い世代への交代を考え、これまでの常識にとらわれず、例えば、ツールボックスミーティングなどでは、ビジュアルでわかりやすいコミュニケーションツールを活用したり、安全のための余力を持つため機械でサポートできることはサポートすることも考えてほしい。	過去のトラブル事例をビジュアルな事例集(ワンポイントアドバイス)に取りまとめツールボックスミーティング等で活用しており、今後もこのワンポイント事例集を充実させ、協力会社とのコミュニケーションツールとして活用していく。また、機械によるサポート等の工夫を検討し、安全のための余力を持つことが出来るよう留意していく。
基本行動方針 地元の皆さまからの信頼の回復に努めます	福井県エネルギー研究開発拠点化計画への取り組みは、地域の誇りにつながるものと認識しているので、関電の取り組みを消費地も含めて広報すれば、地域の信頼につながるのではないかと。	当社は、福井県エネルギー研究開発拠点化計画への取り組みについて、嶺南地域における医師確保支援等、実施段階に入ったものを、適宜、プレス発表やホームページへの掲載等により広くPRしてきている。しかしながら、福井県内の一部の方から、「関西電力の活動が見えない」といった声があり、まずは、福井県内の方に当社の取り組みを知っていただくことが必要であると考え、福井県全域に配布している「越前若狭のふれあい」や福井新聞、日刊県民福井等に拠点化計画への当社の取り組みを掲載している。消費地についても「関西電力グループCSRレポート2007」に拠点化計画への取り組みを掲載、同内容をホームページでも紹介している。今後とも、適宜、福井県内へのPRに努め、消費地に対しても、引き続き、プレス発表やホームページへの掲載等により広くPRしていきたい。
	地域の信頼回復のために、美浜町の女性の生の声を聞くことが大切である。各集落の集会所に集まってもらうなどして、女性の声を取り上げるようにしてほしい。	これまでも美浜町女性層の方々に原子力に関する説明を行ってきたが、今年度は、女性層の声をお聞きするための勉強会、意見交換会を草の根的に進めていく予定である。当面は美浜町女性ネットワーク、原子力平和利用協議会美浜支部女性部をはじめとした女性団体の会員を中心に活動を展開し、小人数の集まりでも気軽に参加していただけるような会合を計画している。
	「越前若狭のふれあい」のアンケート結果によれば、アンケート回答者の80%の人がよい印象をお持ちとのことで立派な取り組みである。嶺北への配布拡大により、嶺北の方々と嶺南の方々との間でどのような共通の理解が得られるようになったかが分かれば、一層活動の励みになるのではないかと。	これまで嶺北の方々は同じ福井県でありながら原子力発電に関心が薄い傾向があり、必ずしも嶺北と嶺南で原子力発電に対して共通認識があるとは言えなかった。しかしながら、今回の配布拡大により、嶺北の多くの方々から「嶺北では原子力の情報が少ないが、県民として知っておくことは必要であり、大変有意義である」との声を頂いており、当社のコミュニケーションツールが地域の共通理解につながるものと考えている。今後とも県民のみなさまの声を反映しながら嶺南、嶺北一体感の出る情報誌となるよう取り組んでいく。
	発電所、協力会社、地域との関係について、INS Sの協力も得て、整理整頓したうえで、皆さんの活動を地域の方々に伝えて理解につなげてほしい。	従来から地域とのコミュニケーションにおいては、ご指摘の点を意識して活動を進めている。今後はさらに、協力会社を含め発行する社内報をツールの一つとして活用しながら、発電所間の情報共有と、業務外も含めた従業員レベルでの情報共有、意見交換を進めていくので、そうした取り組みについても地域の方々に伝えていくよう留意していく。

第8回 原子力保全改革検証委員会でいただいた意見への対応状況

平成19年10月23日

基本行動方針等	意 見	対応状況
H19重点課題 安全文化の再構築状況の指標によるモニタリング	安全文化再構築の状況を判断することができる基準となるように、指標を充実させていただきたい。	安全文化の評価対象はプラント安全、労働安全、社会安全(コンプライアンス)とし、組織・人の意識、行動の面からの評価、結果からの評価 外部からの評価の3つの切り口から総合的に評価する。現在評価を試行中であり、評価にあたっての具体的な指標の設定や活動状況を加味していく。平成20年度はこの試行結果を踏まえた上で、当社としての安全文化指標を策定し、本格的に運用していく。
	安全文化の指標は、ガイドライン的なものはあるが、各国においても試行錯誤の段階で、今後関西電力においても具体的にどのようにしていくかについては関西電力なりに検討しながら作成していく余地があるものとの印象を受けた。	安全文化の評価対象はプラント安全、労働安全、社会安全(コンプライアンス)とし、組織・人の意識、行動の面からの評価、結果からの評価 外部からの評価の3つの切り口から総合的に評価する。現在評価を試行中であり、評価にあたっての具体的な指標の設定や活動状況を加味していく。平成20年度はこの試行結果を踏まえた上で、当社としての安全文化指標を策定し、本格的に運用していく。
	安全文化が根付いている良い組織になるためには、その評価(診断)に基づき、どこを対策したらよいのかという治療にまで至ることが必要になってくる。安全文化の再構築を長続きさせるには、そのような評価方式を使っていくことが重要である。また、それを進めていくためには、当初安全文化の評価研究の中心であった原子力安全システム研究所の知見をも活用することを検討してほしい。	指標を用いて自己評価し(Check)、次の活動(Action)に結びつけていくことにより安全文化の再構築を継続させていく。また、その評価にあたっては、INSSのアンケートなども有効に活用していきたい。
	指標の設定・運用が過大な負担にならないように、最初によく考えて少なめに設定し徐々に展開していくのが理想的である。また、異常があれば具体的なアクションに結び付けられるよう、仮説を立てた上で設計するなど、マネジメントにつなげる工夫をしてほしい。さらに、実際の事例をうまく取り入れた形で指標の妥当性を検証できるような進め方をしておく、更なる改善に結び付けることができる。	安全文化の評価対象はプラント安全、労働安全、社会安全(コンプライアンス)とし、組織・人の意識、行動の面からの評価、結果からの評価 外部からの評価の3つの切り口から総合的に評価する。現在評価を試行中であり、評価にあたっての具体的な指標の設定や活動状況を加味していく。平成20年度はこの試行結果を踏まえた上で、当社としての安全文化指標を策定し、本格的に運用していく。
	安全文化の構築状況を評価するには、安全文化をポートフォリオのように機能分割し、各々の機能についてカウンタブルな(数えることができる)指標を設定し、その数値の分布具合やファクターを見て安全文化全体の状況を推測していくことになるのではないか。そのためには、数値を見て良くなったか、悪くなったかがわかるようなものとなるよう努力していただきたい。	安全文化の評価対象はプラント安全、労働安全、社会安全(コンプライアンス)とし、組織・人の意識、行動の面からの評価、結果からの評価 外部からの評価の3つの切り口から総合的に評価する。現在評価を試行中であり、評価にあたっての具体的な指標の設定や活動状況を加味していく。平成20年度から本格運用予定。 安全文化は、人間の深層心理に係わるため、カウンタブルな数値のみで測定できるものではないと考えており、カウンタブルな数値のみならずアンケートの回答などの言語データ等数値でないものも指標に組み入れ、総合的に安全文化を分析、自己評価する仕組みについて検討していきたいと考えている。